



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日
東

上場会社名 フィールズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL <https://www.fields.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	66,587	31.2	713	—	939	—	490	—
2019年3月期	50,755	△16.9	△1,832	—	△1,864	—	△614	—
(注) 包括利益	2020年3月期		△27百万円(—%)		2019年3月期		△704百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2020年3月期	14.79	—	1.4	1.4	1.1			
2019年3月期	△18.52	—	△1.8	△2.7	△3.6			
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		△47百万円		2019年3月期		△458百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2020年3月期	64,317	34,279	52.6	1,018.63				
2019年3月期	67,450	34,638	50.8	1,031.63				
(参考) 自己資本	2020年3月期		33,801百万円		2019年3月期		34,233百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△2,427	876	△2,537	24,725
2019年3月期	2,178	3,217	△962	28,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	331	—	1.0
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	331	67.6	1.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点での開示は見送らせていただき、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら合理的な算定根拠の収集を続け、合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	34,700,000株	2019年3月期	34,700,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,516,300株	2019年3月期	1,516,300株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	33,183,700株	2019年3月期	33,183,700株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	57,515	35.1	995	—	1,516	—	1,091	—
2019年3月期	42,571	△15.8	△3,160	—	△2,243	—	△2,363	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	32.88		—					
2019年3月期	△71.24		—					

(注) 個別経営成績は前期実績と一定の差異が生じており、差異要因は2020年5月15日付「2020年3月期連結業績予想と実績との差異および個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ」および「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に関する説明をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での開示は見送らせていただき、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら合理的な算定根拠の収集を続け、合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。なお、現時点で想定される次期の事業等については、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

新型コロナウイルス感染拡大の状況や、政府が発令した緊急事態宣言等を踏まえて、2020年5月に予定していた決算説明会(アナリスト、機関投資家向け)の開催を見送ることといたしました。

なお、決算補足説明資料につきましては、2020年5月18日(月)以降、当社IRサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績概況

当社グループは、2016年度および2017年度に2期連続で赤字決算となりました。これを受けて、2018年度より、経営基盤の整備・強化に着手いたしました。まず、クロスメディア事業を再構築するとともに、事業全体を、フィールズ(株)を中核とする遊技機流通部門、(株)B000Mを中核とする遊技機開発部門、(株)円谷プロダクションのIP&MD部門、(株)デジタル・フロンティアの映像部門へと、4つの部門に集約し、それぞれ収益力向上に取り組んでまいりました。また、遊技機部門では、提携メーカーとの連携や、流通・開発部門間の連携を強め、商品力を向上する取り組みに注力してまいりました。さらに、最適コストでの経営の実現に向けて、様々なコスト削減を強力に実行し、連結販管費を240.7億円から140.9億円へと約100億円減少させました。

当期におきましては、販売を予定していた主力パチスロ機が次期の販売に変更になったことにより、2020年2月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において期初の業績予想を下方修正いたしました。第4四半期に販売、3月に納品いたしました『パチスロ 新鬼武者』、パチスロ『エヴァンゲリオン フェスティバル』等の販売に注力した結果、販売台数が想定を上回る着地となりました。これによる売上高ならびに営業利益等の増加を主因として、修正業績予想を上回る結果となりました。

以上のとおり、過去2年間のさまざまな経営改革の取り組みが実を結び、4期ぶりの黒字決算となりました。

当社グループのパチンコ・パチスロ事業の当期は、新規則下の市場ニーズを踏まえて開発した商品を、保通協型式試験の申請から適合に至るリードタイムを十分に考慮した適切な販売時期を見極めて順次市場に投入し、当期の主力販売機種を予定通り販売いたしました。この結果、当期のパチンコ・パチスロ売上計上台数は前期を上回る19.1万台(前年同期比5.3万台増)となりました。

(株)円谷プロダクションの当期は、映画・TVの収益化および中国・アジア向け海外事業の基盤づくりに注力しました。大型映画作品『シン・ウルトラマン』の2021年公開に向けた制作を開始、また、NETFLIX等でグローバルに配信中の3DCGアニメーション『ULTRAMAN』のシーズン2の制作も開始しました。海外においては、玩具等の販売が中国で好調に推移し、新型コロナウイルス感染症の影響収束後の消費回復を見据え、中国のみならず東南アジア全体に展開する準備も進めました。

(株)デジタル・フロンティアの当期は、旺盛な国内ゲーム会社のニーズに応じて、ゲーム映像を中心にCG映像制作の受託をいたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高66,587百万円(前年同期比31.2%増)、営業利益713百万円(同2,546百万円の増加)、経常利益939百万円(同2,804百万円の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益490百万円(同1,105百万円の増加)となりました。

②次期の見通し

当社グループでは、前述のとおり組織体制を4つの部門に集約して2年間が経過し、その体制構築が順調に進んでおります。連結業績のさらなる向上に向けて、収益力強化とコスト削減を引き続き推進すべく、各部門の組織体制の強化に取り組んでまいります。

次期の遊技機流通部門におきましては、市場からの様々な需要に応えるべく順調に商品の準備を進めております。

上半期におきましては、販売予定の機種のうち、既に適合済みが複数機種あり、その他も型式試験への持ち込みが完了しております。5月納品をめざし営業活動していたパチスロ機を市場状況に鑑み6月中旬以降へ納期を変更した以外は、当初予定通り販売できる見通しです。

下半期におきましては、各月の撤去に伴う入替需要を見極めながら十分な機種数を揃え、最適なタイミングで販売する予定です。

また、流通商社である当社の強みを活かしたターゲティングWeb広告、設置点検事業等、新台販売以外の領域にも引き続き注力するとともに、新型コロナウイルス感染症予防対策商品の需要にも広く応えてまいります。これに加えて新時代の情報プラットフォーム「ぱちんこパチスロ情報ステーション」の普及にも注力してまいります。

(株)円谷プロダクションにおいては、現在推進している中期事業戦略のもと、映像、出版、アパレル、玩具等の領域で新たな市場を開拓しています。映像領域では、外出自粛による巣ごもり消費の高まりにより、国内外で配信している円谷プロ公式YouTubeチャンネルの登録者数が100万人を突破しました。これを受けて、サブスクリプションモデルによる新たなサービスの開発に着手しております。出版領域では、2020年内にマーベル・エンターテイメント社とのコラボレーションによるコミック作品『THE RISE OF ULTRAMAN』の出版を予定しており、北米でのビジネスの進展が期待されます。

映像事業を手掛ける(株)デジタル・フロンティアにおいては、国内ゲーム会社や映像配信会社からの旺盛なCG映像制作ニーズが継続するものと予想され、それらのニーズに積極的に応えてまいります。また、世界有数の映像制作技術を背景としたパートナー企業との新規プロジェクト等、従来の受託ビジネスを超えた映像プラットフォームビジネスへの展開を図ってまいります。

なお、連結業績予想につきましては、現時点での開示は見送らせていただき、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら合理的な算定根拠の収集を続け、合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

③利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。一方、市場環境の急激な変化に伴い、中長期的な視点で財務基盤の安定化を図り、収益拡大に向けた投資資金の確保を優先することが、将来的な企業価値向上も含めた最大の株主還元につながると判断しています。具体的な配当につきましては、2020年3月期の期末配当を1株につき10円とします。なお、本件につきましては、2020年6月17日に開催予定の第32回定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当予想につきましては、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

	当期末 (2020年3月末)	前期末 (2019年3月末)	前年同期末増減
資産合計	64,317百万円	67,450百万円	△3,132百万円
負債合計	30,037百万円	32,811百万円	△2,774百万円
純資産合計	34,279百万円	34,638百万円	△358百万円

(資産の部)

流動資産は、50,580百万円と前連結会計年度末比3,195百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、売上債権の増加したことによるものです。

有形固定資産は、4,734百万円と前連結会計年度末比1,430百万円の減少となりました。これは主に工具、器具及び備品の減少によるものです。

無形固定資産は、2,992百万円と前連結会計年度末比178百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、6,008百万円と前連結会計年度末比4,719百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は64,317百万円と前連結会計年度末比3,132百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、17,996百万円と前連結会計年度末比3,477百万円の減少となりました。これは主に仕入債務及び1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、12,040百万円と前連結会計年度末比703百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は30,037百万円と前連結会計年度末比2,774百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、34,279百万円と前連結会計年度末比358百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,081百万円減少し、24,725百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	当期 (2020年3月期)	前期 (2019年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,427百万円	2,178百万円	△4,605百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	876百万円	3,217百万円	△2,340百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,537百万円	△962百万円	△1,575百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,427百万円（前年同期は2,178百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益667百万円、売上債権の増加8,537百万円、仕入債務の増加1,402百万円、減価償却費1,346百万円、未払消費税等の増加832百万円、出資金償却774百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、876百万円（前年同期は3,217百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入3,623百万円、固定資産の取得による支出2,276百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,537百万円（前年同期は962百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入8,250百万円、長期借入金の返済による支出4,656百万円、短期借入金の減少5,760百万円、配当金の支払331百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	62.0%	52.5%	48.4%	50.8%	52.6%
時価ベースの自己資本比率	67.4%	47.7%	53.4%	35.6%	14.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	—	—	7.1年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	439.0倍	—	—	28.6倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が、現在の事業の状況を示す上で適切であると判断しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,907	24,825
受取手形及び売掛金	6,157	14,171
電子記録債権	1,070	1,087
商品及び製品	750	446
仕掛品	5,130	4,852
原材料及び貯蔵品	2,229	2,574
商品化権前渡金	1,711	1,687
その他	1,536	964
貸倒引当金	△108	△29
流動資産合計	47,385	50,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,592	5,377
減価償却累計額	△2,963	△3,022
建物及び構築物（純額）	2,628	2,354
機械装置及び運搬具	117	115
減価償却累計額	△87	△93
機械装置及び運搬具（純額）	30	21
工具、器具及び備品	5,622	4,010
減価償却累計額	△3,875	△3,422
工具、器具及び備品（純額）	1,746	587
土地	1,676	1,644
建設仮勘定	82	126
有形固定資産合計	6,165	4,734
無形固定資産		
のれん	2,715	2,156
その他	455	836
無形固定資産合計	3,170	2,992
投資その他の資産		
投資有価証券	5,785	1,325
長期貸付金	1,738	373
繰延税金資産	608	695
その他	4,284	3,986
貸倒引当金	△1,689	△373
投資その他の資産合計	10,728	6,008
固定資産合計	20,064	13,736
資産合計	67,450	64,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,160	9,336
短期借入金	5,960	200
1年内返済予定の長期借入金	2,580	5,329
未払法人税等	120	127
賞与引当金	249	251
役員賞与引当金	10	14
その他	4,391	2,736
流動負債合計	21,474	17,996
固定負債		
長期借入金	6,847	7,691
退職給付に係る負債	628	674
資産除去債務	903	889
その他	2,957	2,784
固定負債合計	11,337	12,040
負債合計	32,811	30,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	19,904	20,060
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	33,610	33,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598	10
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	23	22
その他の包括利益累計額合計	622	34
非支配株主持分	404	477
純資産合計	34,638	34,279
負債純資産合計	67,450	64,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	50,755	66,587
売上原価	37,454	51,777
売上総利益	13,300	14,809
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,034	1,233
給料	4,900	4,486
賞与引当金繰入額	118	139
退職給付費用	135	76
業務委託費	1,108	1,162
旅費及び交通費	432	364
減価償却費	761	595
地代家賃	1,494	1,318
貸倒引当金繰入額	47	△68
のれん償却額	435	559
役員賞与引当金繰入額	10	14
その他	4,653	4,211
販売費及び一般管理費合計	15,132	14,095
営業利益又は営業損失(△)	△1,832	713
営業外収益		
受取利息	95	18
受取配当金	163	85
仕入割引	92	224
出資分配金	96	21
その他	123	87
営業外収益合計	571	437
営業外費用		
支払利息	76	59
持分法による投資損失	458	47
出資金償却	13	—
資金調達費用	3	25
関係会社貸倒引当金繰入額	16	31
その他	35	48
営業外費用合計	604	211
経常利益又は経常損失(△)	△1,864	939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	1,400	—
固定資産売却益	29	16
投資有価証券売却益	361	—
段階取得に係る差益	748	—
関係会社清算益	—	17
その他	—	0
特別利益合計	2,539	35
特別損失		
固定資産除却損	57	8
減損損失	278	—
投資有価証券売却損	—	212
事業再編損	472	—
訴訟関連損失	167	75
その他	193	10
特別損失合計	1,169	307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△494	667
法人税、住民税及び事業税	172	175
法人税等調整額	47	△69
法人税等合計	219	106
当期純利益又は当期純損失(△)	△714	560
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△99	70
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△614	490

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△714	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△587
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	76	△0
その他の包括利益合計	9	△588
包括利益	△704	△27
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△609	△97
非支配株主に係る包括利益	△95	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,579	20,684	△1,821	34,391
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△614		△614
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△780	—	△780
当期末残高	7,948	7,579	19,904	△1,821	33,610

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	669	0	△53	617	500	35,509
当期変動額						
剰余金の配当						△165
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						△614
連結子会社株式の売却 による持分の増減						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△71	△0	76	5	△95	△90
当期変動額合計	△71	△0	76	5	△95	△870
当期末残高	598	0	23	622	404	34,638

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,579	19,904	△1,821	33,610
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			490		490
連結子会社株式の売却 による持分の増減		0			0
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	156	—	156
当期末残高	7,948	7,579	20,060	△1,821	33,767

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	598	0	23	622	404	34,638
当期変動額						
剰余金の配当						△331
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						490
連結子会社株式の売却 による持分の増減						0
連結範囲の変動						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△587	0	△0	△588	72	△515
当期変動額合計	△587	0	△0	△588	72	△358
当期末残高	10	0	22	34	477	34,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△494	667
減価償却費	1,239	1,346
減損損失	278	—
のれん償却額	435	559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	46
受取利息及び受取配当金	△259	△104
仕入割引	△92	△224
持分法による投資損益(△は益)	458	47
支払利息	76	59
出資金償却	979	774
投資有価証券売却損益(△は益)	△361	212
段階取得に係る差損益(△は益)	△748	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,768	△8,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	279	237
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△242	23
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,348	—
固定資産売却損益(△は益)	△28	△15
前払費用の増減額(△は増加)	317	△166
立替金の増減額(△は増加)	△101	234
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,944	1,402
未払金の増減額(△は減少)	△0	△444
未払消費税等の増減額(△は減少)	312	832
預り金の増減額(△は減少)	△151	△195
その他	1,334	995
小計	1,662	△2,328
利息及び配当金の受取額	267	104
利息の支払額	△76	△59
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	325	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,178	△2,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,246	△1,723
有形固定資産の売却による収入	225	48
無形固定資産の取得による支出	△144	△553
投資有価証券の取得による支出	△2	△256
投資有価証券の売却による収入	528	3,623
投資有価証券の償還による収入	—	200
関係会社株式の取得による支出	—	△10
関係会社株式の売却による収入	1,800	—
出資金の払込による支出	△943	△267
貸付けによる支出	△179	△30
貸付金の回収による収入	68	54
敷金及び保証金の差入による支出	△31	△66
敷金及び保証金の回収による収入	452	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,818	—
その他	△126	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,217	876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,809	△5,760
長期借入金の返済による支出	△2,580	△4,656
長期借入れによる収入	—	8,250
配当金の支払額	△169	△331
その他	△22	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962	△2,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,434	△4,088
現金及び現金同等物の期首残高	24,373	28,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	28,807	24,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,031円63銭	1,018円63銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△18円52銭	14円79銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△614	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△614	490
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,700	33,183,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。